



防災のまちづくりを質す！

- 浸水被害へ対策を急げ！
- 建築物の耐震化・不燃化の推進を！
- 身近な公園に防災機能を持たせるべき！
- 災害時の給水体制の強化・推進を！
- 防災力認定マンション制度の創設を！

今年3月「さいたま市被害想定」が見直しされました。本市での災害リスクへの対応として、火災による延焼防止・水害に対する事前予防が、特に重要です。

浸水被害への備え、延焼防止策、一時避難所となる公園へ防災機能を持たせること、地域防災の拠点として防災マンションの認定制度の創設など、ハード面での事前防災対策について、質問を行いました。

がん対策が前進！ 【がん対策条例】が制定されました！

6月定例会において「さいたま市がん対策の総合的かつ計画的な推進に関する条例」が制定されました。

生涯のうちに「がん」に罹患する可能性は、男性が2人に1人、女性が3人に1人と推測されています。本市でも、「がん」が市民の疾病による死亡の最大の原因となっていることから、保険福祉委員会より条例制定の議案が提出され、全会一致で可決しました。

本条例の制定により、市では、がん対策に関する基本的な計画を策定し、がん予防の推進・がんの早期発見への取組み・医療



の充実・緩和ケアの充実、がん患者の支援等の施策を推進していくことになります。

これまで市では、乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診の無料クーポンの配布を行っておりますが、検診の受診率は20%未満と低い水準に留まっております。条例の制定を契機に、「がん」に対する意識が高まり、予防に努めることや積極的な検診の受診を期待しています。また、患者・家族への総合的な支援策が講じられるよう期待しています。

“女性のがん検診、未受診者に無料クーポン配布”

公明党の提唱によって、平成21年度から国の予算事業としてスタートした、乳がん・子宮頸がんの「がん検診」無料クーポンの配布ですが、5年を経過し、対象者が一巡したことから事業が見直しされました。6月定例会で補正予算が生まれ、今年度は、これまでの未受診者を対象に無料クーポンが8月頃に配布される予定となっています。

